

事務事業ID
0550

令和 3 年度

事務事業評価シート

令和 3 年 5 月 21 日作成

事務事業名		気仙地方林業振興協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S59 年度～)		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 林業の活性化				01	06	02	01	11
根拠法令				事務事業区分						
所属	部課名	農林水産部農林課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)						
	課長名	菅原 博幸								
	係名	林業係	電話						27-3111	
	担当者	大和田達也	内線						337	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<ul style="list-style-type: none"> ・気仙地方林業振興協議会は、気仙地区2市1町及び林業団体、学識経験者等この会の趣旨に賛同するものにより組織されている。 ・協議会では、気仙地域における林業の総合的な振興と効率的な推進を図り優良な林業地域として、その発展を期することを目的に、①林業振興施策の推進に関する事。②緑化の推進に関する事。③林業の改良普及に関する事。④林業団体の強化育成に関する事等の実現に向けた事業を行っている。 ・構成団体として、協議会に対して、負担金を拠出している。 						総投人量	国庫支出金			
						財源内訳	都道府県支出金			
						地方債				
						その他				
						一般財源				
						事業費計(A)	0			
						正規職員従事人数				
						延べ業務時間				
						人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			
※全体計画欄の総投人量を記入										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・負担金の支出
- ・会議の出席
- ・協議会主催事業(植樹祭)等の出席

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・気仙地区植樹祭、気仙スギまつりへの参加

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- ・気仙地方林業振興協議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・負担金の納入により、協議会の運営が健全なものとなり、気仙地方の林業の振興が図られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・安定して林業を営む。

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	613	350	350	350	350	350
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	3	3		3	3	3	3	3	3	3	3
	人件費計(B)	千円	12	12		12	12	12	12	12	12	12	12
	トータルコスト(A)+(B)	千円	625	362		362	362	362	362	362	362	362	362
⑤活動指標	ア	回	4	4		4	4	4	4	4	4	4	4
	イ	回	4	4		4	4	4	4	4	4	4	3
	ウ												
⑥対象指標	カ	団体	22	22		22	22	22	22	22	22	22	18
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	人	150	150		150	150	150	150	150	150	150	150
	シ	人	150	150		150	150	150	150	150	150	150	150
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・気仙地方における林業の総合的、かつ、効率的な推進を図り、優良な林業地域とすることを目的に、昭和59年に設置された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・森林の機能をより多面的に發揮させるために、県、市町村、森林所有者、林業関係団体等が一体となって取り組むことが必要となっている。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・特になし。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	・協議会に参画することにより、植樹活動など市の林業振興事業への取り組みが容易となることから、市の林業事業の政策体系に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか？税金を投入して、達成する目的か？	・当協議会は、県、市、陸前高田市、住田町、管内の林業関係団体、学識経験者等で構成されており、気仙地方全体の林業振興を図ることを目的として設置されていることから、参画は、妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・当協議会は、県、市、陸前高田市、住田町、管内の林業関係団体の負担金によって運営されており、この会の事業は、気仙地方全体の林業振興に結びつくことから、対象、意図ともに適切である。	
効率性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・林業施設の設置等、市の単独事業では困難とされるハード面での事業に当協議会が取組むことで、参画団体の理解を得ることが容易となり、気仙地方全体の林業水準を向上できる。	
公平性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・当協議会は、気仙管内の林業関係機関が一体となって林業振興の協議をする場であることから、廃止した場合は、補助事業、人的協力体制等、地域林業の振興に大きく影響する。	
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	・平成27年度に負担金の見直しを協議し、大幅に削減しており、これ以上の削減は、困難と思われる。	
公平性評価	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできいか？（アウトソーシングなど）	・主な業務は、会議の出席、植樹祭の出席、気仙スギまつりの協力、負担金納入事務等であり、正職員が従事しなければならない職務が多く、人員の削減はできない。また、事務局は、県が行っていることから、時間等の調整はできない。	
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・平成27年度に負担金の見直しを協議し、2市1町の負担額を同額としたことから、現況は、公正である。	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●		X	
低下			X	X	X

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持で継続する。